

健全化比率DB (佐賀市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 佐賀市	2008(H20)年 佐賀市	2009(H21)年 佐賀市	2010(H22)年 佐賀市	2011(H23)年 佐賀市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.96	3.48				
	1-002	実質赤字比率 *	3.11	3.65				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.26	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	4.60	4.17				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.83	4.36				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.57	7.65				
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.95	8.00				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.26	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.01	10.41				
	1-010	実質公債費比率 *	10.57	10.02				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.57	10.02				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	11.21	10.57				
	1-013	将来負担比率	38.5	19.4				
	1-014	将来負担比率 *	40.8	20.4				
	1-015	補正将来負担比率	29.6	10.3				
	1-016	修正将来負担比率	31.4	10.9				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.78	4.41			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.14	15.36				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	60.53	73.71				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	52.86	66.05				
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	24.02	44.81				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.87	-0.71				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-1	都市IV-1				
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.96	3.48			
	1-025	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.56	7.65				
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.0	10.4				
	1-027	将来負担比率	38.5	19.3				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-				
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.0	10.4				
		将来負担比率	38.5	19.3				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.96	3.48			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.96	3.48			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.11	3.65			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.26	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,465,936	1,749,718			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	49,442,330	50,213,862			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	47,079,251	48,000,484			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,363,079	2,213,378			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,465,936	1,749,718			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	1,465,936	1,749,718			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.56	7.65		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.57	7.65		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.95	8.00		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.26	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.60	4.17		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.83	4.36		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,740,655	3,842,355		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	49,442,330	50,213,862		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	47,079,251	48,000,484		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,363,079	2,213,378		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,465,936	1,749,718	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	343,670	742,712	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険診	国民健康保険診療所特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,000	1,000		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-189,977	0		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名			老人保健医療特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		0		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,355,967	1,492,598		
3-126		法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	31,943	29,976		
3-128		法適3	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	-687,277	-659,057		
3-130		法適4	会計名	富士大和温泉病	富士大和温泉病院事業会計		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	394,675	423,647		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道特別会	簡易水道特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	500	0		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道特別	公共下水道特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	20,000	57,484		
3-166	83	法非適3	會計名	特定環境保全公	特定環境保全公共下水道特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	2,000	3,277		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水特	農業集落排水特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	2,218	1,000		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,740,655	3,842,355		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.00532	10.40629		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.0	10.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	8.68185	10.69079		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	10.75930	10.50868		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	10.57480	10.01940		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.20591	10.56984		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	3,572,961	4,493,969		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,522,768	4,409,292		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,437,036	4,258,465		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	48,951,042	49,369,279		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	46,036,211	46,764,544		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,914,831	2,604,735		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	7,796,657	7,333,370		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	49,369,279	49,442,330		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	46,764,544	47,079,251		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,604,735	2,363,079		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	7,333,370	7,483,754		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	49,442,330	50,213,862		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	47,079,251	48,000,484		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,363,079	2,213,378		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	7,483,754	7,711,656		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	8,113,537	8,737,075		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,050,391	1,957,535		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	794,906	648,789		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	410,784	483,940		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,741,879	2,425,751		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,066,909	1,666,926		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,474,951	2,752,134		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	130,664	92,647		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	137,827	141,471		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	244,427	254,441		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	30,915,959	32,192,687		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	15,120,252	14,571,857		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,914,831	2,604,735		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	215,131	192,526		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	195,653	291,414	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	8,737,075	8,914,248	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,986,334	2,041,266	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	648,789	463,036	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	483,940	474,496	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,425,751	2,238,087	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,666,926	1,684,322	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,708,602	3,120,825	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	136,179	93,001	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	141,471	142,154	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	254,441	205,365	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	32,192,687	32,820,837	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	14,571,857	14,258,414	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,604,735	2,363,079	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	192,526	236,510	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	380	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	291,414	237,606	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	8,914,248	8,948,799	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,069,010	2,113,601	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	463,036	400,319	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	474,496	507,402	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,238,087	2,097,659	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,684,322	1,758,264	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,077,704	3,424,617	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	136,122	86,410	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	142,154	142,963	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	205,365	201,743	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	32,820,837	32,782,696	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	14,258,414	15,217,788	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,363,079	2,213,378	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	236,510	267,381	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	380	317			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	237,606	239,704			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	38.536	19.354		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	38.5	19.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	40.836	20.417		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	29.621	10.314		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	31.389	10.880		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	158,597,859	153,194,183		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	142,428,765	142,003,726		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	16,169,094	11,190,457		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	49,442,330	50,213,862		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	47,079,251	48,000,484		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,363,079	2,213,378		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,483,754	7,711,656		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	41,958,576	42,502,206		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	98,915,933	94,578,341		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,253,224	4,659,319		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		35,878,232	36,496,038		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,073,733	1,316,431		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	16,473,978	16,141,399		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,759	2,655	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	2,759	2,655		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	18,104,176	18,876,625		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	27,383,217	27,348,391	
	5-329				うち都市計画税	23,634,871	22,631,626	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	96,941,372	95,778,710		
	5-331		A	将来負担額	合計	158,597,859	153,194,183	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	142,428,765	142,003,726	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	16,169,094	11,190,457	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,483,754	7,711,656	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	41,958,576	42,502,206	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.96	3.48	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.56	7.65	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.0	10.4		
6-339			将来負担比率		38.5	19.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.0	10.4		
6-343			将来負担比率		38.5	19.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.70	2.18		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.33	4.78		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.14	5.30			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		18.72	13.92			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.51	3.05		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.42	6.70		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.61	7.43		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	27.74	19.51		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.90	4.73		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.95	10.38		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.80	11.50		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	42.99	30.23		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.81	6.92		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.82	15.19		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.57	16.84		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	64.04	44.25		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.18	7.40		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.77	16.24		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.70	18.00		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	68.15	47.31		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,465,936	1,749,718		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,740,655	3,842,355		
	6-366		実質公債費負担額	4,437,036	4,258,465		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	16,169,094	11,190,457		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	86,360,298	80,376,778		
	6-369		(2)歳入一般財源等	58,291,869	57,349,435		
	6-370		(3)基準財政需要額	37,609,325	37,019,429		
	6-371		(4)基準財政収入額	25,248,606	25,291,251		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	237,254	236,552		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.52		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.53		
	7-375		早期健全化基準		0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.43		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.47		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.09		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.06		
	7-380		早期健全化基準		0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.40		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.56		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.64		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-19.18		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-20.42		
	7-386		修正将来負担比		-19.31		
	7-387		補正修正将来負担比率		-20.51		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		283,782		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		101,700		
7-390		実質公債費負担額		-178,571			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,978,637			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		771,532			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		921,233			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-149,701			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-5,983,520			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-942,434			
7-397		基準財政需要額		-589,896			
7-398		基準財政収入額		42,645			

団体指定・健全化比率DB

佐賀市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>